

## 荒波の中の船出 第三期習近平政権の行方【要約1稿】

2023年7月24日 東京大学 高原明生 教授

### 【第20回中国共産党大会と第三期習近平政権の発足】

#### ●習近平の「続投」

きょうは、第三期習近平政権が、どのようにしてでき、どのようになり得るかについて、お話ししたい。まず、去年10月、第20回党大会が開かれた。そして、党大会が閉幕した翌日の第1回中央委員会総会で、24名の政治局委員、7名の常務委員、1名の総書記が選出された。中央軍事委員会のメンバーもここで決定された。最大の話題は習近平が続投したこと。日本のメディアはこぞって「異例の三期目に突入した」という見出しをつけた。なぜ異例と言われるのか？それは40年ほど前、鄧小平とその仲間たちが大きな改革をして主席制を廃止し、総書記という肩書に変えた。主席はかなり強い権限を持つが、総書記にはほとんど特別な権限がない。他の常務委員たちと、いわば分業体制を敷いて、集団領導制を始めた。なぜ、そういうことをしたかという、文化大革命の反省に基づいている。毛沢東が神格化され、大きすぎる権威と権力がひとりの人間に集中してしまった結果、無茶苦茶な権力の乱用が起きてしまったことを深く反省して、そうした集団指導制に移行したわけだ。

国家のポストについては、同じ1982年に憲法が改正され、国家主席や國務院総理などは2期10年までと法的に定められた。ただ、党の方は、定年、或いは任期についての決まりが、なかなかできなかった。2000年代、胡錦濤の時代になって、部長級以下のポストについては、暫定条例によって任期が二期までと定められた。その暫定条例には、総書記、政治局委員の任期に関する規定はない。しかし、不文律、或いは内規として、年齢制限が設けられたと広く信じられている。年齢制限は当初71歳から始まった。1997年の党大会の時、総書記の江沢民は71歳、ライバルと見なされていた喬石は72歳になっていた。江沢民は「自分の誕生日は年の後半に来る」とゴリ押しして自分は残り、喬石は引退を迫られた。その5年後には定年が68に引き下げられた。なぜかという、李瑞環が68歳になっていたの、68歳以上はダメということにしたと信じられている。私もそれが実態に近いと思う。任期や年齢制限がないと、毛沢東や周恩来のように、死ぬまでポストに就いていることになる。それは良くないということで、権力の継承、交代が順調にできるよう知恵を絞ったわけだ。

習近平は、今回、69歳。つまり68歳を超えていたが、中央委員としても政治局委員としても残った。習近平は2018年に憲法を改正し、国家主席と副主席については任期を撤廃した。その時、習近平は、「アメリカ資本主義大国に追いつくためには自分が舵を取るのが良い」と、自分から言ったと報道されている。今回について言えば、党大会直前の中央委員会総会のコミュニケに、「習近平の権威、権力、地位を守ること、擁護することが、中華民族の偉大な復興にとって決定的な意義を持っている」という表現があり、「この人に続投してもらう他はない」という言説が正統化された。去年の党大会では、3人だけが、69歳以上で中央委員会に残った。ひとりが習近平、もうひとりが中央軍事委員会副主席の張又俠。72歳で残り、制服組のトップに立った。なぜ張又俠なのか？張又俠の父親と習近平の父親が大変仲の良い友達だった。恐らく、習近平は子供

の頃からよく知っている張又俠に残ってもらい、軍に睨みを利かせてもらいたいという意図だったのではないかと強く推定される。習近平は既に10年間、軍事委員会の主席をやった。その間に軍の大改革もやり、数多くの将軍たちを手ずから任命してきた。だから軍の中はガッチリ固めているはずなのに、それでも心配なのだろう。独裁者の心理、つまりどうしても安心できない、権力を固めれば固めるほど心配になる、ということの表れではないかと思う。3人目の68歳以上は誰か？王毅だ。王毅はなぜ残ったのか。私の推測するところでは、王毅さんが残ったのは習さんに深く信頼されたからだが、なぜ信頼されたかということ、強い忠誠心を示し続けたからじゃないかと思う。ひとつ例を挙げると、ある年、全人代の開催中、私はたまたま北京に出張していて、夜のニュースを見た。カメラは当然習近平を追う。あの代表団に行っても、この代表団に来ても、テレビ画面にはいつも習近平が映っている。でも、もうひとり、いつも映っている人がいる。それは王毅だ。王毅が習近平の後を着いて歩き、毎回、一所懸命ノートをとって見せている。そういう努力が実って彼は出世し、国務委員から今度は政治局委員になり、中央外事工作委員会の弁公室の主任になったということではないか。

## ■指導部の勢力分布

そうした人事の結果、指導部の勢力分布はどうなったのか。少し過去を振り返ってみると、第一期習近平政権ができた2012年には、皆が、「この人は弱いリーダーになる」と思っていた。なぜなら、彼を支える人脈が、中央にほとんど見当たらなかったからだ。胡錦濤の共産主義青年団。江沢民の上海閥と第一機械工業部。それに比べると習近平は、まったく見劣りする人脈しか持っていないように思われた。そこで彼を一所懸命に支えたのが、いわゆる紅二代、「太子党」とも呼ばれる革命幹部の子弟たちだった。劉少奇の息子、劉源は、軍の総後勤部の政治委員として、軍内の反汚職腐敗闘争を先頭に立ってやった。それから王岐山は、第一期政権の中央規律検査委員会書記として剛腕を振るい、数多くの高位の幹部を打倒していった。

習近平の前の胡錦濤、或いは江沢民が、反汚職腐敗闘争をしなかったわけではない。しかし、恐らく習近平に言わせると、「ああいう雇い人じゃダメだ。俺たちのような創業家の一族が命をかけて、やっとできるんだ。」ということで、大変な覚悟を決め、ものすごい迫力で戦い、そして見事に勝った。やっつけた相手は、上海閥、公安、共青団、そして軍の中の腐った幹部たちだった。軍の腐敗は本当にひどく、将軍になるには、少将はいくら、中將はいくら、上將はいくらと、階級に値段がついていて、その賄賂を払わないとなれない。だから、そんな賄賂を払いたくない人たちは将軍になれない時代だった。そうして次々とライバルたちを打倒し、空いた穴に引っ張ってきたのが、かつて自分が地方で働いていた時代の、有能な信頼できる部下たちだった。徐々に徐々に、習近平派が中央で形成されていった。第二期政権はそんな状況だったと思う。そして去年できた第三期習近平政権は、習近平派が中央指導部を、ほぼ独占する状況になった。

## ■胡錦濤前総書記の退席

そういう文脈で起きた事件があった。党大会最終日の閉幕式の時、胡錦濤前総書記が、半ば無理やり退席させられた。これは一体どうしたことか？多くの人が首をひねった。真相はまだ明らかになっていないが、中国共産党の公式見解では、彼は病気で具合が悪かったので、隣の部屋で休んでもらったことになっている。しかし、体調不良だけでは説明できないことがある。胡錦

涛さんの右側にいる栗戦書さん。当時、全人代の常務委員長を務めていた人だが、彼は胡錦涛のファイルを押さえている。胡錦涛さんは何度も自分の前に置いてあったファイルを開けて見ようとしたが、右隣の栗戦書が、やんわりと、しかし頑なに、中身を見せまいとするやり取りがあった。それを見ていた習近平が、最後に耐えかねて人を呼び、胡錦涛を退席させたという展開だった。なぜ、中を見せようとしなかったのかという点は健康不良説だけでは説明できない。「あれは習近平の陰謀だ。世代交代を印象づけるために、あんなことをした」と言う人もいるが、それはちょっと無理だと思う。外国プレスを入れた瞬間にこんな退席劇を見せるのは、下策も下策だということになると思う。しかし、結果的に、胡錦涛さんには何か不満があるということが、皆によく伝わった一幕だったと思う。

## ■習近平と長老たちの関係

では、何に不満だったのか？恐らく、ファイルの中にあったのは人事案だろうから、人事案に不満だった。中央委員のリストに李克強の名前がないといったようなことを、胡錦涛さんに見せたくない、栗さんが思った可能性はある。しかし、私は、その不満の原因は、人事だけではなかったのではないかと考えている。長老たちが強い不満を持っていた可能性がある。胡錦涛時代は、党大会の前に人気投票をさせ、次の中央指導部は誰がいいと思うか、丸をつけさせたりしたが、これは党内民主の進展であると称えられていた。習さんは、そういうやり方をやめ、誰を次の中央指導部に入れるかについて、皆の考えを面接で聞くというやり方に変えた。それで、5年前の前回、習近平は、長老を含む57人と面談したと発表されている。これで思い出すのは科挙。科挙の試験が何段階もあり、最後の段階は皇帝が自ら面接をする「殿試」というのがあった。また殿試をするのか…という感想をもった人は、私だけではないと思う。ところが今回は長老とは会っていない。公式発表によると30名としか面談していない。習近平を除く政治局委員、中央軍事委員、書記処の書記、そして国家副主席。これを全部足し合わせるとちょうど30になる。恐らく習近平は、こうした人たちと面談したのだろうと思う。

長老は蚊帳の外に置かれた。これまでのやり方を大きく変えた。長老は怒るだろう。しかも、この面接をやっている最中に、中央弁公庁から「定年退職した幹部の党の建設活動を新時代に強化することに関する意見」という、長いタイトルがついた文書が出た。これは要するに、長老たちに「黙っている」と言い渡す文書だった。一部を引用すれば、「妄りに中央の体制方針を議論したり、政治的にマイナスの議論を広めたり、非合法的な社会組織、活動に参加してはならない」と言い渡したのだ。つまり「黙れ」と大きな声で言った、そういう印象を人に与える。長老が、怒り心頭に発しても不思議はない。しかし、あまり抵抗できない。なぜか。やはり弱みを握られているからだろう。汚職腐敗の類。脛に瑕のない人はいない。そういう情報を握り、情報の流通をすべてコントロールすることによって、長老たちが抵抗できないようにして、このような宣言をしたのではないか。長老は不満だ。いま、そういう不満がブスブスと内部で溜まっていると思う。そういった不満を表したのだとするならば、胡錦涛は見事に成功した。手を挙げて、「私は反対だ」と言うわけには行かない。中国共産党の組織原則からして、やってはならないことだ。そんなことを私は想像している。

## ■家父長制的独裁体制の功罪

こうしてできた「家父長制的な独裁体制」には、功罪あると思う。功の方では、果敢な決断ができるようになった。ただ、余りにも多くの案件が、下々が決断しないまま、どんどん上に上がり、最後は習近平の机の上に乗る。本当のところ、意思決定が早くなったかということ、それは問題による・・・ということになる。それから、ライバルがないので、安定した政権運営が可能になる。ただ、正確な情報、特に、不都合な真実が彼に届きにくいということはある。もうひとつは、いったん間違った判断を下すと、なかなか正しにくいということがある。私が最大のリスクかなと思っているのは、習さんは、もう70歳になっており、もし明日、突然、彼がいなくなったらどうなるのか。権力継承のメカニズムが無いので、大混乱になる。私は、激しい権力闘争になる可能性が高いと思う。李強さんが、「私はナンバー2だから、きょうから私の言う事を聞いて下さい」といくら叫んでも、皆、言う事を聞くとは思えないのが、今日時点での私の印象だ。

### ■信頼できる人が足りない！

もうひとつの問題は、信頼できる人が足りないことだ。今期の政権について言えば、政治局常務委員、多くの政治局委員、そして国務院の副総理などなど、習さんの信頼できる人ですべて固めた。そうすると、今回、中央委員だとか、中央規律検査委員を辞めた人たちが、ポストに留まっている例が多だけでなく、驚くべきことが起きた。

中央組織部長という要職。前は陳希さんという人がやっていた。清華大学時代の習近平さんのルームメイトだった人だ。彼は最も信頼できる人のひとりということで、人事をつかさどる中央組織部のトップをやっていた。彼は69歳で、中央委員会から退いた。政治局委員も辞めた。ところが、その後、平の党員になってからも、6か月間、中央組織部長のポジションに留った。こういうことは、かつてなかった。

もうひとつの要のポジションは、中央弁公庁主任だ。前は丁薛祥がやっていた。丁薛祥さんは、今度、国務院に回り、中央弁公庁主任を辞めた。そうしたら、5か月間、空位になったと思われる。これは異常だ。これはちょっとまずいんじゃないか。そして、5か月後に中央弁公庁主任に任命された人は、何と、蔡奇さんだった。総書記の大秘書室長みたいなポストなので、信頼できる人が就くのは当然だが、蔡奇のように、今回常務委員に上がった人がやるポストではない。相当異例な任命と言ってよいと思う。

習さんは信頼できる人を使う。しかし、その部下の部下は信頼できない、ということだ。そう考えてみると、この、いまの政治局委員の世代までは良いとして、もし四期目政権に突入するとしたら、誰が政治局委員をやるのだろうか。重要ポストをやる人はいるのだろうか。中央組織部長の方は、結局、李幹傑という、これまでよく知られていない人が就任した。そうやって使ってみるしかないだろう。ただ、今回は、長い間「決められない」習近平の姿をさらけ出した形になった。他の重要イシューについても、実は習さんは、そんなに決断が速い人ではないのではないか、と思わせる状況だった。

### ■中国政治の縦軸—党と大衆との関係に転機

もうひとつ内政の話をする、いままでお話ししたのは、主に私が中国政治の横軸と呼んでいる高層政治の話だ。権力闘争とか人事の問題は、もう天下平定され、習近平派の圧勝で終わった。

ただ、中国政治にはもう一本の軸がある。縦軸、つまり党と大衆との関係だ。習近平と一般の人々との関係、国家と社会との関係、と言っても良いかもしれない。去年はこの関係に転機が訪れたと言うべきではないか。

問題はゼロコロナ政策だ。ゼロコロナ政策は、11月、12月と、段階を追って解禁された。長い間「堅持する」と言っていたのを、突然、バツと止めた。その結果、何十万人亡くなったか分からないが、中国人にすれば、ジェットコースターに乗っているような事態の急な展開があった。なぜ、あれだけ「堅持する」と言っていたゼロコロナ政策を放棄したのか。私は4つくらい理由があるのではないかと思っている。ひとつは、オミクロンがとんでもないやつで、いくらロックダウンをしても流行する。だから、ロックダウンする意味がだんだんなくなってきた。これがひとつ。2番目は抗議の拡大だ。北京の四通橋という橋に掲げられた横断幕の話は、皆さんご存じだと思うが、「罷免独裁国賊習近平」とまで言われてしまった。これが、習近平の耳に本当に入っているかどうかはよくわからないが、白紙運動の方は、どうやら習近平の耳にも届いたと思われる。3番目の理由は経済停滞。言わずと知れた大問題で、外交とも関係する。なかなか成長の新しいエンジンが見つからない。私は、経済は素人だが、2019年の状況に戻っただけじゃないかという気がしている。2019年は、どんどん経済が沈んで行って、指導者たちも危機感を露わにしていた。そういうコロナ前の状況に戻った。すなわち、構造的な危機がいよいよ募る状況が再現されている。それから4番目が、先ほど述べた通り、横軸が安定したので、縦軸でちょっと大きな政策変更をしても、ライバルから批判されない。それを気にしないで大胆な政策変更ができた、と言えるのではないか。

## ■習近平の檄　ゼロコロナ政策

ゼロコロナ政策について、習近平がどんなことを言っていたか。これが典型的なセリフだが、「我々の防疫、管理方針は党の性質と宗旨により決定されたものだ。」この言い方はまずいと、私は思っている。「我々は武漢防衛戦に勝利したし、必ず大上海防衛戦にも勝利できる。」こういう軍事用語を使うのもよくない。「動的ゼロコロナ総方針を堅持し、我が国の方針や政策を歪曲、懐疑、否定する一切の言動と断固闘争する。」なぜこうした言い方がまずいかというと、これは毛沢東と同じだからだ。つまり、政策論争を路線闘争の高みにすぐ引き上げて、「俺に反対する奴は反革命だ。反共産党だ。反社会主義だ。」と決めつけたのが毛沢東のやり方だった。それと同じことを習さんが言い出したので、これはまずいなあと思っていた。真相はこれから徐々に分かってくると思うが、習さんは突然方針を転換したので、薬の準備もなく、それを恨んでいる中国人もまだいっぱいいる。しかし、いまでは、皆、去年のことをきれいさっぱり忘れたかのような暮らしぶりに戻っている。

## 【習近平政権の外交】

### ■プーチンへの支持(第一局面)

これは去年の2月4日の写真だ。北京冬季オリンピックの開幕式だ。ロシアは、集団ドーピングの問題で、オリンピック組織委員会の選手という立場でしか出場できなかったが、特別扱いで、プーチンが国家元首として飛んできた。そして、長い共同声明を出した。一番話題になったのは、

我々の友情は無限である、上限が無い、と言ったら、その20日後にプーチンが、ウクライナに侵攻した。さあ、中国はどうするんだと、皆注目した。

それまで中国は、アメリカばかり批判していた。アメリカが盛んに「プーチンはやるぞ、やるぞ」と言っていたのを、中国は頭から否定し、「アメリカはオオカミ少年みたいに危機を煽り立て、自分たちはそこで利益を得ようとしている」とずっと批判していた。しかし、プーチンは実際にやってしまった。その翌日、習近平とプーチンの間で、この月2回目の首脳会談があった。ロシア側の発表によると、習近平は、「ロシアの指導者が目下の危機的情勢下でとった行動を尊重する」と強調したという。もしかしたら、プーチンが上手かったのかもしれない。48時間で終わる、という風に習近平に言い、習近平はそれを信じて、プーチンの侵攻を承認した可能性はある。

しかし、中国では、その後3月から5月にかけて色々な反対の声が表面化した。清華大学の閻学通でさえ、フェニックスとのインタビューで、「ロシアのGDPはスペインと同じくらいしかない。そんな国が国際秩序を変えられると思うか？」という趣旨のことを言った。中国はロシアと心中するべきではない。そういう声が、国防大学の先生とか、元ウクライナ大使とか、体制内の人から、大げさに言えば「噴出」した。

しかし、習近平の誕生日の6月15日、また電話で首脳会談が行われた。ロシア側によると、習近平は、「根本的な国益を守るためにロシアがとった行動の正当性に留意した」と、もう1回、エンドースした。

## ■中露の一致点

なぜ、習近平は、プーチン、ロシアを支持するのかということ、対米競争が両国にとって最重要の外交事項だからだ。私は、「中国外交のロシア化」と言っているが、どちらの国も、アメリカとの競争というレンズを通して、世界のあらゆることを見てしまう。中国は、ウクライナの件にしても、ウクライナではなく、そこにアメリカを見てしまう。リトアニアを見ても、カナダを見ても。ハンガリー人が文句を言っていたが、中国人は、別の国の人と会話しているのに、いつの間にか、会話がアメリカ批判になってしまうと。

ある中国政府の高官が、日本人に面白い例え話をした。「あなた方は三国志が好きだろう。蜀と呉の間には矛盾があっても、相手がいなくなると困る」と説明した。ロシアを呉に例えているのだろう。もちろん、一番大きな魏はアメリカだ。アメリカに対抗して生存していくためには、相手が必要なんだと。ロシアが、プーチン政権が潰れては困るんだ、というのが最大の理由だと思う。

もうひとつは、プーチンと習近平の世界観が似ているから。彼らに言わせると、民主主義は、難民だとか、LGBTQだとか、いわゆる少数の人たちに権利を与えすぎた結果、内部分裂を起こした。民主主義は失敗だと。その結果として、アメリカ主導の国際秩序は危機に瀕している。で、これからの新秩序を作るのは、伝統的な価値観を持った、LGBTQなんか認めない俺たちだ、という風に、どちらも思っている。しかし、どちらも、カラー革命を心配している。二人はすごくよく似ている。中国人の研究者の中には、プーチンと習近平はソウルメイト、魂の共有者である、といった言い方をする人もいる。

## ■中露間の不一致が露見(第二局面)

ところが、去年の9月15日に、びっくりするようなことが起きた。ウズベキスタンのサマルカンドで上海協力機構の首脳会合が開かれ、そこで、プーチン・習近平会談があった。冒頭、テレビカメラが回っている前で、プーチンは、「我々は、ウクライナ危機に関する中国の友人たちのバランスのとれたポジションに感謝し、それを評価する。これについての、あなた(習近平)の疑問と懸念について理解している」と述べた。つまり習近平は、疑問と懸念をプーチンに対して伝えた、ということになる。このセリフを言った時のプーチンは、渋い顔をしていた。「俺は、ホントはこんなこと言いたくないのに、言わされてしまった」という顔だった。多分、習近平が、これを言ってくれと頼んだのだろうと思う。習近平は、プーチンから、ちょっと後ずさって見せたわけだ。

輪をかけて驚きだったのはなぜかと言えば、その6日前、栗戦書がモスクワに行き、連邦下院、ドゥーマの幹部たちと会った際、ロシア側の発表によると、栗さんは、「中国はウクライナ情勢についてロシアを理解し支持する。実際に支援もしている。」と述べた。ロシア人は喜び、栗戦書の言葉を、デカデカと大きな文字でホームページに載せた。ところが、その6日後、先ほど述べたように、プーチンが、中国から疑問と懸念を伝えられたと明らかにしたわけで、習さんは立ち位置を変えて見せた。

### ■立ち位置修正の原因

一体、なぜ、そういうことをしたのか。3つくらい大きな理由があると思う。ひとつは戦況の変化。9月の段階では、ウクライナが押し戻し始めた。反転攻勢。これが大きい。2番目は、さっき言った、異論の存在。ロシアは力不足。或いは世界の主流につくべし、といった人までいた。欧米や日本が主流だと認めている人も中国にはいる。党大会の直前だったので、ある種の取引で習さんが妥協した可能性がある。3番目が経済の問題。この時はゼロコロナの真ただ中で、経済の落ち込みが大変な状況になり、何とかヨーロッパとの関係、アメリカや日本との関係を改善したかった。ヨーロッパは何と言ってもロシアとの関係が大事で、中国がどうするか注視していた。だから、特にヨーロッパに対し、後ずさって見せた、という面があったと私は思う。このあと、11月初めにドイツのシオルツ首相がビジネスマンを連れて訪中した。9月半ばには東南アジアでたくさん首脳会議があり、習近平と李克強は、そこでもアメリカや日本に対して微笑み外交を展開した。やはり経済が大事。これが3つ目の理由。

もうひとつ挙げるとすれば、中露の間には相違も大きいから。中国人のリアリズムからすれば、プーチンのような、ロマンチックなナショナリズムは理解できない。もちろん、ナショナリズムは中国でも大事だが、共産党にとって、それはリアリズムに裏打ちされたものであって、プーチンは何であんな無茶なことをするのかと、多くの中国人が思っているのは間違いない。そして、ロシアは、超大国の座から滑り落ち、冷戦の敗北者として扱われてきた。それへの怨念から、こうした戦争という手段に打って出たという面もないわけではないと思う。しかし、中国は逆に、いまちょっと調子が悪いものの、ベクトルとしては、超大国の座に駆け上ってやろうとしているので、ポジションがそもそも全然違うという面もあると思う。

### ■習近平訪露(第三局面)

ところが、また2月、3月になって局面が変わった。2月には、ウクライナ問題についての文書を初めて出し、3月には習近平が訪露した。なぜか、またプーチンに抱き着いて見せた。習近平が

訪口した目的は、中ロ協力関係の強化に他ならない。ウクライナについては、新味のある話がほとんど無かった。どうしてまた、もう一回抱き着いたのか。やはり、3つくらい理由がある。ひとつは戦況。今度はロシアが押し戻し始めた。それから、党大会が終わり、内政上、反対する人に配慮する必要はもうないということ。3番目に、1～3月は経済がまた上向く感じだったので、経済について、それほど心配しなくていいのかもしれない、という感覚を持ったかもしれない。

### ■中国の(微妙な)「進出」

ただ、中国は気を付けないと、余り調子に乗ると、色々問題が起きるかもしれない。5月中旬。広島でG7サミットをやっている時、西安で、中国・中央アジアサミットが開かれた。その歓迎式典の場所は、昔の唐を再現したテーマパークだった。そこで、何百人ものパフォーマーに昔の服を着せ、唐と大きく書いた旗を並べたりして、あたかも唐の皇帝が、西域からやってきた5人の国王をもてなすかのような演出をやってしまった。これを見てロシア人が喜ぶだろうか？警戒するだろう。

ちょうど10年前、一帯一路が始まったとき、中国人の心配は2種類あった。ひとつは経済的な心配。本当に中央アジアに高速鉄道を走らせるのか？それは無理だろうという、経済上、採算性の心配。もうひとつは、ホントにうまく行ったら、ロシアとの関係はどうなるんだという、戦略上、地政学上の心配。その心配は、どちらも、いまもある。調子に乗りすぎじゃないか、自制した方がいいんじゃないか。余計なお世話だが、そう感じるどころだ。

もうひとつ思い起こされるのは、国務院の自然資源部が、2月に、地図についての表示規範という文書を出したことだ。それを見ると、「以下のロシアの地名については、カッコで中国名を注記すべし」という指示があり、気になった。国境付近の8か所が対象で、例えば、ウラジオストクだと、「符拉迪沃斯托克(海参崴)」と書けという指示だ。驚いて手元にある地図を開いてみたら、1994年の地図には、既にこの指示の通り「(海参崴)」とカッコで書いてあった。もしかしたら、慣例になっていることを、ここで制度化というか、政策化、文書化したということなのかもしれない。しかし、それにしても、なぜ、いま、こういうことをするのか。ロシア人がこれを見て、心穏やかでいるとは思えない。このように、昨今の中国の動きからは、取れるものは今のうちに取っておこう、というような気配も感じられる。

### ■台湾侵攻はあるのか？—暫くは可能性低い

ウクライナ問題と関連して、台湾侵攻はあるのか？ということがよく問われるが、私の考えでは、少なくとも暫くは無いだろう。なぜならば、基本的に、これまで習近平が語っているところからすると、政策変更はない。鄧小平の言っていたようなことを言っている。最優先事項が台湾統一だろうという人がいるが、そうではない。習近平にとっての最優先事項は、体制の維持、政権の維持だと思う。だから、体制維持のために台湾侵攻が有利であると思ったら、私は侵攻と思う。しかし、そのリスクが余りにも大きいので、体制維持にプラスになるというよりは、大きなマイナスになるだろう。恐らく、習近平もそれを冷徹に判断し、当面は侵攻をしないだろうというのが、私の考えだ。

### 【習近平政権と日中関係】



## ■党大会後の日中関係の動き—まだら模様

日中関係については色々な事象があるが、まだら模様だ。ポジティブな話もあれば、ネガティブな話もある。少しお話ししようと思ったのは、沖縄・琉球の問題と核処理水の問題。この2つの問題を使って、メディアを利用して、日本に圧力を加える牽制球としてワアワアやっているという印象を、私は持っている。中国は、いま、「沖縄の国際的な地位が確定していない」という言説を、盛んに振り撒いている。いまのところ外交部は余りかかわっていない。これは、社会科学院も含めて宣伝部が主にやっている。それに対し、核処理水の方は外交部がガンガンやっている。これらは、どうにもならない話というか、中国には利の無い話だが、中国は声大きいので、日本側はやはり気を付けなければいけない。私は、中国の友人に、「どちらもあなた方にとってもプラスの話ではないから、もう、いい加減に止めたら？」と言っている。ご質問があれば、もう少し敷衍してお話したい。

## ■四要因モデルで表す日中関係の変容

岸田さんは、既に訪中の意向を2回も言っている。党内の権力基盤が少し落ち着いてきて、それでやっと、協力、対話の方もできるようになってきたのかなという感じだ。私は「四要因モデル」と呼んでいるが、日中関係を分析する際、4つの領域に注目して分析するのがいいと思っている。2001年は、経済の要因がすごく大きくて、ここから他の要因に対する影響があった。しかし、昨今は、安全保障の問題、国際環境というのはアメリカ要因が大きいわけだが、ここがとにかく一番大きく、国民感情にも強く影響しているし、国民感情は、もちろん政治に影響を及ぼす。経済はちょっと浮いた感じになっているというのが、いまの状況だと理解している。

## ■日中関係—今後の展望と課題

最後に、日中関係の今後の展望と課題だが、日本は、一方における競争と、他方における協力を、これまでのように同時進行させていくしかないと思う。これらは矛盾している。安全保障関係者は競争に注目し、「協力なんて冗談じゃない。協力したら相手側が強くなるじゃないか。何でそんなことをするんだ。やめろ。」という話になる。一方、ビジネス界からすると、「何言ってるんだ。協力しないで、日本経済は立ち行くのか。もし、日本経済がダメになったら、競争なんかできないじゃないか。」と。

これは、両方とも正しい話だ。我々は、この矛盾を抱えて、真ん中の道を行くしかないと思う。競争は激化するし、協力は他方で拡大深化するから、真ん中の道を行く、関係を安定させる困難は増大する。では、いつまでこの矛盾を生きていけばよいのか。それは中国が変わるまで。戦略的な忍耐で何とか平和を保ち、10年、20年、30年、平和を保っていけば、私は、中国は必ず変わると思う。良い方になるかどうかは、必ずしもはっきりしないが、皆、本音のところでは、いまの体制がいつまでも続くとは思っていない。だから、何とか悪い方向ではなく、中国が経済的にも政治的にもソフトランディングできるように…。と言っても、中国を変えられるのは中国人しかいない。我々は中国の将来を左右できない。中国人しか中国を変えられない。我々にできることは限られているが、中国人が変わるのをお手伝いすることはできる。日中関係学会もそうだが、何とか少しでも、中国人がポスト近代的な社会を目指して、色々な価値に対してオープンな

態度で、多様な価値観が共存する社会に、少しでも近づくようなお手伝いができればいい、という風に思っている。

## 【質疑応答】

**Q1)**アメリカと中国の間では、このところ、ブリンケン国務長官やイエレン財務長官が相次いで訪中し、閣僚レベルの対話が再開したが、国防当局の対話は途切れたままだ。中国が、軍事面で強硬な姿勢を崩さないのはなぜか？年内に米中首脳会談が実現し、緊張緩和につながることは期待できるのか？

シャングリラ会議があり、アメリカのオースティン国防長官が李尚福国防相と会談したいと言ったが、中国側は袖にした。中国に言わせると、李国防相に対する制裁措置が解除されていない状況で、よくもそんなことを言ってくるな、という感じじゃないかと思う。アメリカの方も、本気で国防対話をするのであれば、まずはその辺を調整しないと。中国は、メンツからしても、「はい、そうですか」と言って対話に乗ってくるとは考えにくい。

幸い日中の間では、笹川平和財団の仕事により、佐官級の対話が始まっていて、とても喜ばしいことだと思うが、米中は、ちょっと時間がかかるんじゃないかという見通しだ。しかし、中国側も、もちろん、アメリカとの関係がとても大事なので、できれば安定させたいと思っているのは間違いない。

今年3月の全人代で、成長率については5.0%くらいという目標が立てられた。清華大学の先生の話によると、最初は5.5%くらいにしようとしていたが、2月の対米輸出が、対前年比で4.7%も下がり、これに皆、衝撃を覚えて、5.0%に下げたそうだ。アメリカは、ダントツ1位の輸出先だが、実はそれだけではなく、中国にとって、安全保障の面でも、或いは心理上も、アメリカとの関係を安定させることが、とても大事だ。私の中国の友人たちは、「対米関係の安定が中国の総ての安定の基礎なんだ」という言い方をする。外交は内政にとって非常に重要。一番大事な国との外交関係を安定させることが、内政を安定させる上で非常に重要だ。11月にサンフランシスコで予定されているAPEC首脳会合。アメリカ側は、そこで何とかバイデン・習近平会談をやりたいと思っている。中国は恐らくそれに乗るだろうが、そこまでこれから色々な駆け引きが展開されるのではないかと思う。

**Q2)**王毅氏が残ったのは、本人もそれを切望したのか？前途多難な外相職になおもしろがみついている、ということだろうか？

王毅さんは、もう外交部長を辞め、そのワンランク上の政治局委員、かつ外事工作委員会弁公室主任になった。中国は共産党の方が国家より偉い国なので、そっちの方が上だ。外相のポジションは、いま別の人がやっている。その秦剛さんという人が、もう3週間以上、表に出てきていないので、皆、どうしたのかと。最初は病気だという説明もあったが、全然詳しい情報を教えてくれない。外相の代わりに、王毅さんが国際会議にも出ているというのが現状だ。

**Q3)**民間企業への締め付けや、駐在する外国人の拘束などは、安定した政権運営のためか？

民間企業と言っても、やみくもに、総ての産業を取り締まっているわけではなく、主にはアリババ、テンセントなどのIT企業が対象だ。そうした企業がなぜ狙われるかという、やはり情報を持っているからだ。彼らはデータを持っており、これは権力の源になる。そういう民間企業が、あれほど大きくなるということは、共産党にとって脅威になり得るわけで、そういう脅威をつぶしている、ということだと思う。

それから、外国人の拘束については、もちろん正確なところは分からないが、どうも、去年の党大会で、習近平さんが、国家安全ということを非常に強調したので、国家安全部門が俄然ハッスルし、張り切りすぎて、本来は捕まえるべきでない人も捕まえている、というのが、一面の真実ではないかと私は思っている。

**Q4)** 高原先生がおっしゃる通り、中国の政治は中国の人民しか変えることができないと思う。若年層の就職状況と、これから増大することが予想される高齢者や、年金、医療が、中国人民の不満の種になると思うが、高原先生の見方を教えていただきたい。

東京から見ていると、何といっても、若年層の失業率の高さが気になるところだ。問題視されているのに、一向に下がらないどころか、上がってくるばかりだ。この数値が本当に正しい数値なのかということも、よく分からない。中国人も含めて、恐らく実態はもっと高いんじゃないかと思っている人が多いと思う。大学を出ても就職先がないから、とにかく大学院に行く、という現象がかなり広範にあるのは事実だ。若い人と話すと、とにかく将来が心配で、不確実性が高い世の中になってしまったと、強い不安感を感じている。卒業生がマントや帽子をかぶったまま死んだふりをした写真を写してもらい、ネットに上げる現象があるが、卒業はしたものの、どうやって生きていったらいいのか分からないという、厳しい状況だ。

労働者はどうかというと、多くの企業で賃金の遅配、欠配があって、労働争議が各地で多発している。いま、指導部にすれば、とても心配で、こういう状況を改善するためにはあらゆる手立てを打っていかねばならないと思う。7月末に開かれる政治局会議で、色々な対策が発表されるんじゃないかと、皆、期待している。

もっと根本的なところでは、少子高齢化の問題があり、恐らく多くの家庭内で悲劇が多発しているのではないと思われる。特に、人口が減っている多くの省、例えば、黒竜江省では、2010年から2020年までの10年間で17%近い人口減。その減った人口のほとんどが若者だということで、高齢化が急速に進んでいる土地では、誰が老人の面倒を見ているのか分からない。不満の種としては、相変わらず医療の問題、年金の問題、そして、教育、住宅、こういった昔からある不満の大きな種というのが、ものによっては、これから一層大きくなっていくんじゃないか。

**Q5)** 台湾問題への、中国人全体の思い入れは、どの程度強いのだろうか？

私には到底答えられない。中国人全体を対象にしたアンケートもとられていないと思うので印象論でしかないが、問題への思い入れというのは問題をどう設定するかによる。「統一されなければならないか？」と聞いたら、恐らく多くの人は、「そうだ」と答えると思う。では、「あと10年待

てるか?」「20年待てるか?」という風に問えば、「待てる」という人も多いただろうし、「待てない」という人も中にはいると思う。その辺の割合がどうかというのは、なかなか分からないと思う。

ただ、党の宣伝においては、「台湾との統一をいつか必ず成し遂げる」とか、「それを邪魔する者は壁に頭をぶつけて血を流すだろう」とか、そういうことを習さん自身も言っている。それを聞いている聴衆が、それまで眠そうに聞いていたのに、そこで、「おーっ!」となる、という現象はあるので、皆がエキサイトするようなトピックなのだろうと思う。

**Q6)** 定義があいまいな中国の改正反スパイ法の施行により、中国からの情報の移転を大きく自粛するため、経済活動に支障が出てくると思うが、いかがだろうか?

おっしゃる通りじゃないかと思う。が、恐らく企業は、だからこそ、色々あの手この手を考えて、経済活動になるべく支障が出ないようにサプライチェーンを分ける、といったようなやり方で、これから益々対応していくんじゃないかという気がしている。

**Q7)** 長老の不満は、異例の胡錦濤退出劇で抑え込まれたのか?それとも、あの胡錦濤ドラマが不発に終わったことを契機に、今後、より一層鬱積し、何らかの大きな爆発を招きかねない、習近平政治にとっての重大な不安定要因になるか?

「重大な」と言えるかどうかは、なかなか判断が難しい。どうやってこの不満を糾合し、どういう風につけると効果があるのか、という具体的なことを考えると、どこまで習近平の権力基盤を揺るがすようなファクターなのか、なかなかハッキリしたことは言えない。いますごく怒っていることは間違いないだろうし、大衆も怒っている。色々な人の話を聞いていると、習近平に対する評価は、ゼロコロナによってガクンと落ちたと思われる。これも正確に測ったわけじゃないから印象論だが、そういう不満と、何か一緒になるようなことがあれば、要するに、縦軸と横軸が結びつくようなことになれば、全体がグラッと動くのだろうと思う。しかし、いまのところそういう気配は見られないので、「重大な不安定要因」とまでは、いまの段階では言えないのではないかな。

**Q8)** ロシアは戦時下にあっても、エネルギー、食糧などの点で、自国民にそれほど影響を与えていない。自給自足的な経済の強みか?そうした強さが、習近平氏には魅力的に映り、一带一路に組み込みたいということなのだろうか?

いまのロシアが、どういう経済社会状況なのかという点については、もうひとつ、よく分からない。2014年にクリミアに侵攻して最初の制裁が始まったあと、私は、何回もロシアに行った。ハバロフスクのスーパーマーケットに入ると、ものすごく多くの商品が並んでいて、本当に、これが制裁下にある国の経済なのだろうか?というのが、当時得た印象だった。しかし、今回は半導体が全然入ってこないとか、色々な機械のパーツが入ってこないとか、送金もなかなかできない、そういうところまで制裁されているので、これからどういう影響がでてくるのかという問題があるという気がしている。ただ、恐らく、制裁した側が期待したほどのインパクトではない、というのもご指摘の通りだと思う。それは、自給自足だからというよりは、エネルギーはインドや中国が大量に買ってくれるし、実は制裁に乗ってこない国も多く、それらがロシアの経済社会を支える

大きな要因になっている、という気がする。

もちろん中国も、そういう制裁を受けることは避けたい。そんな制裁を受けたら、経済がもっとダメになり、国民がもっと反発する。しかし、もしそういうことになっても、万が一、西側世界から制裁を受けることになっても生き延びられるように、ということもあり、昔の言い方で言うと「第三世界」、最近の言い方で言うと「グローバルサウス」の国々との連携を強化しようとしている。昔から、中国が、いわゆる第三世界、グローバルサウスに接近するのは、3つの目的があるからだという。ひとつは「市場」。ひとつは「資源」。もうひとつが「政治的影響力」。だから、もし、西側から制裁されるような状況で生き延びなきゃならないという事態になったら、途上国との関係を大いに活用するというか、発展させる。そうした道を行くしかないのだろう。

**Q9)** 中国では、最近、沖縄をめぐる言説が色々出ているというお話があったが、沖縄県知事の訪中についての見方を教えていただきたい。

沖縄県にすれば、中国大陸や台湾、或いはフィリピンや韓国も含めて、経済交流をした方が良いし、するべきだ。今はあまりしていない。仲井真県政の最後の方で、地域安全保障政策課というのができ、私はボランティアのアドバイザーをやっていた。そのとき以来、沖縄は、なぜ中国の経済活力をもっとうまく使わないのかと、ずっと思ってきた。このあと玉城デニーさんは台湾にも行くらしいが、そういう観点から、私は、とても良いことだと思っている。

ただ、中国側は、この問題でワーワーキヤーキヤー騒ぎ、沖縄と本土との間に楔を打ってやろうと思ひ、沖縄の独立をあたかも煽るような、そういう言説をいま振り撒いている。外交部は、いまのところ余りかかわっていない。そんな話が通るわけないと思っていると思うが、宣伝部門が盛んにそんなことを言っている。日本側は気を付けるべきだ。デニーさんは、北京でも福建でも、そこを突かれぬように気を付けていたと評価する。

もちろん、沖縄と中央政府の間には色々な矛盾がある。あれだけたくさんの米軍基地が沖縄に集中しているのだから、沖縄の人たちが不満に思うのは当然だし、沖縄県知事として言うべきことは言わなきゃならない。それは当然だ。だから、東京にいる人たちは、国会議員も含めて、冷静に、沖縄の人たちの気持ちをできるだけ汲んで、対応する必要がある。中国に行ったからといって、或いは米軍基地の問題で騒いでいるからと言って、沖縄が日本を裏切って何かしようとしているとか・・・、そんな馬鹿な考えを持っている人は、そんなにいないと思うが、そういう風に考えさせようというのが、中国の一部がいまやろうとしていることなので、それに軽々に乗ってしまうような愚かなことを、日本側は慎むべきだ。

その地域安全保障政策課が始めたことは、沖縄県民の意識調査だ。沖縄の人たちは、全国平均とほぼ同じ高さで、中国に対するイメージが悪い。「良いイメージを持っていない」という人と、「どちらかと言うと良いイメージを持っていない」という人を合わせて、約9割の日本人が中国に対して良いイメージを持っていない、というのが言論NPOの説明だ。そこには2種類ある。「良いイメージを持っていない」という人と、「どちらかと言えば良いイメージを持っていない」という人。全国平均と比べると、この「良いイメージを持っていない」、つまり、強く、良いイメージを持っていない人の割合が、沖縄では全国平均よりもっと高い。それが実態だ。石垣で特にその割合が高いのは当然だ。沖縄に尖閣があるわけだから。沖縄の独立を言っている人はいるが、ごく

少数だ。中国宣伝部は、そういうことを言う学者にインタビューをしてワーワーワーやるが、僕は、そういうのに惑わされてはいけない。事実を客観的に見て判断するのが大事だ。

**Q10)**中国では、ことし春先から経済の息切れが報じられている。経済の不調は、習近平政権の外交に、どう影響するだろうか？例えば、経済回復のために“戦狼外交”を控え、米中関係や日中関係を改善し、経済協力の強化を目指す方向に働くのか？或いは、経済をめぐる国民の不満を逸らすため、対外的に、外に敵を作って、より強硬な“戦狼外交”に傾くのか？

まさに両方があり得るし、すでに気配としては両方が感じられる。ロシアとの関係についても、あまりプーチンとべったりしているとヨーロッパに嫌われる、アメリカや日本にも嫌われる、ということがあるので時々修正したりする。去年秋の微笑み外交もそうだし、最近、イエレンもブリンケンも中国に行った。そうしたことから、経済を何とか安定させたい、そのためにはアメリカをはじめ、日本やヨーロッパとの関係を安定させたい、そう思っていると言って間違いのないと思う。

しかし、他方で、経済が悪くなればなるほど社会が不安定化する。先ほど述べたように、労働争議が多発している。香港に、「チャイナレイバブレティン」という、中国から発せられるSNSを集めて報じてくれるウェブサイトがある。中国のどこで、何が原因で、どういう規模で、どういう労働争議が起きて、最後はどう解決されたかということまで書いてくれている。社会がガタガタしてくると、人々の気持ちをまとめるために、例えば核処理水問題とか、沖縄琉球問題とかで、皆をワーワー興奮させて、それで人の目をそらす。怒りを発散させる。そういうことを考える人が出てきてもおかしくはない。習近平がそう考えているというわけではない。習さんは、確かに、沖縄について、自分が福建省に勤めていたとか、交流があったとかという発言をしたが、まだ中間的な発言だ。ちょっと強調したい点は、中国は一枚岩ではないということだ。私が直接聞いた話だが、学者の中にも、沖縄の話は無理筋だということをはっきり言う人もいる。ただ、一部には、こうした問題で大騒ぎをして、それで皆の気持ちをまとめ、不満を発散させようと、まあ、ガス抜きみたいなことに使おうという風に思う人がいる。そんな感じかと思う。

**Q11)**習近平主席は、先日、ブリンケン国務長官と会談した際、「広大な地球には、中米両国の発展と繁栄を受け入れるだけの、完全な包容力がある」と述べたと伝えられる。これは、10年前、習主席がアメリカに提案した「新型大国関係」の焼き直しに聞こえる。中国は、アメリカに拒否された「新型大国関係」を、いまでも追求しているのだろうか？米中対立が激化する中、その内容は10年前と変わったと考えるべきだろうか？

新型大国関係については、すごく不思議なことがあった。オバマ政権は、2013年の末くらいの段階で使うのを止めた概念だったのに、中国は首脳会談があるたびに、「新型大国関係の樹立で同意した」という、フェイクニュースのような報道を繰り返し、なんでこんなことをするのかと、いつも首を傾げていた。

習近平にすれば、少なくとも当面は、アメリカがかつてのソ連のように潰れて、超大国の座から滑り落ちるなんていうことはあり得ないだろうから、中国側がいま望めることとしては、まあ、半々くらいで、アイコでいこうじゃないか、というのが恐らくホンネじゃないかと思う。だから、も

う新型大国関係という言い方はしないし、そんな言い方をしてもアメリカが受け入れるわけはないが、「太平洋を半分ずつ分け合うような、そういうバランスのとれた、対等な関係でよいのではないか」という呼びかけは、これからも続けていくという気がしている。

####